

ピンチをチャンスに!
コロナに負けない

コミュニティ 支援のすゝめ

増補版

コロナ禍で地域活動を再開するには? 新しいカタチでつながりを創る。

アンケート調査から見たコロナ禍の課題

岩手県内30の団体から得た回答からコミュニティ活動状況を分析

災害公営住宅の今

被災者の入居から5年経った団地、入居間もない団地…
それぞれの取組を紹介

7つのテーマ別に 現場のチャレンジを紹介

- IT活用・屋外活動・会話が限られる中での交流促進など
地域に活力を生むための様々な工夫をご紹介
- キラリと光る県内外の先行事例をレポートやインタビューで総力取材!
- 明日からでも実践できるヒントを多数掲載

地域づくりの問診票

「コミュニティ形成支援シート」の活用事例

コミュニティの状況を可視化し、タテ・ヨコの連携で次の一手を考える



はじめに

2019年に発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響によって、コミュニティ形成支援は大きな転換点を迎えました。ソーシャルディスタンスが浸透したことで支援者は訪問活動を思うようにできなくなり、サロンやイベントなどの住民活動や交流の場も、その多くが中止又は規模を縮小しての開催を余儀なくされました。地域支援よりも孤独や困窮といった個人への支援ニーズが高まり、岩手県の被災地では「災害公営住宅の入居から数年が経ち、ようやく培われてきた地域の共助や自治力が失われてしまうのではないか」といった不安の声も支援者から多く聞かれるようになりました。

本事例集は、令和元年度に県内支援者の皆様から寄せられた現場のノウハウを体系的にまとめた「コミュニティ支援のすゝめ」の増補版です。「コロナ禍における地域の交流創出やコミュニティ支援はどのように行われているのか?」をテーマに、取材対象を県内から全国に広げ、ICTを活用した取組や独自の工夫を取り入れた屋外活動、コロナ禍で生まれた新しい地域の支え合いなど、コロナ禍の今だからこそ活かされる県内外の多種多様な取組をご紹介します。また、沿岸と内陸の大規模災害公営住宅での取組や支援者の対談コーナーなど、ポスト復興期とコロナ禍での被災地のコミュニティ支援の動きも盛り込みました。

コロナ禍で生まれた工夫や取組は、アフターコロナでも活かせるものばかりです。本事例集が新たなアイデアの源泉となり、皆様の活動の幅を広げる一助となれば幸いです。

岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業
一般社団法人RCF 地域コーディネーター
浦山泰之・向野修得・山口里美

目次

はじめに 3

Part. 1

コロナ禍における被災地コミュニティ支援の現在地

支援者アンケート回答結果

コロナ禍で地域活動を再開するには? 8
～数字で見る岩手県のコミュニティ支援～

現地レポート

ポスト復興期+コロナ禍の災害公営住宅 Now 10
～コミュニティをつくり、守り育てる～
●陸前高田市 県営栃ヶ沢アパート
●盛岡市 県営南青山アパート

支援者座談会

山田町社会福祉協議会 地域福祉課 12
～町民の笑顔が戻る日を願って～

Part. 2

コロナ禍で取り組むべき7つのアプローチ

その1 IT活用でシニアもいきいき! 14
●合同会社 visionAreal (福岡県久留米市)
●柏市社会福祉協議会(千葉県)
●美里町(熊本県)

その2 感染予防対策を円滑に行う 17

その3 オープンエアでのびのび交流 18
●大槌町社会福祉協議会
●NPO法人りくカフェ(陸前高田市)

その4 双方向交流の実感を創る 20
●宮古市社会福祉協議会
●昭島市社会福祉協議会(東京都)

その5 地域の新しい支え合い 22
●交野市社会福祉協議会(大阪府)
●下関市社会福祉協議会(山口県)

その6 住民の動機づけ・安心感を促す 25

その7 安否確認・戸別訪問時の工夫 26

Part. 3

地域づくりの問診票「コミュニティ形成支援シート」

「コミュニティ形成支援シート」の活用事例 28
●山田町
●北上市

「岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業」事業概要 30

ピンチもチャンスに!
コロナに負けない!

コミュニティ支援のすゝめ

増補版



公式キャラクター紹介

こみっち こと小徑さん

コミュニティ支援員として活動し始めて2年半、地道にコツコツと住民との関係づくりにいそしむ毎日。活動が軌道に乗るにつれて悩みごと増殖中。いろんな人の知恵や経験を学びたい! コミュニティのCと岩手のIをかたどったハートのワッペンがトレードマーク。

イラスト:小笠原梓



Community in Iwate

コミュニティ支援の 事例提供・アンケート回答に ご協力頂いた団体一覧

岩手県

- | | |
|--------------------|----------------------|
| もりおか復興支援センター | 雫石町地域づくり推進課 |
| 社会福祉法人 宮古市社会福祉協議会 | 葛巻町総務課 |
| 大船渡市協働まちづくり部市民協働課 | 岩手町健康福祉課 |
| 大船渡市都市整備部住宅管理課 | 平泉町町民福祉課 |
| 社会福祉法人 大船渡市社会福祉協議会 | 大槌町協働地域づくり推進課 |
| 公益財団法人 共生地域創造財団 | 社会福祉法人 大槌町社会福祉協議会 |
| 花巻市地域振興部地域づくり課 | 山田町政策企画課 |
| 北上市福祉部地域福祉課 | 社会福祉法人 山田町社会福祉協議会 |
| 社会福祉法人 北上市社会福祉協議会 | 社会福祉法人 田野畑村社会福祉協議会 |
| 一関市保健福祉部長寿社会課 | 野田村保健福祉課 |
| 社会福祉法人 一関市社会福祉協議会 | 社会福祉法人 野田村社会福祉協議会 |
| 特定非営利活動法人 りくカフェ | 一戸町福祉部福祉課 |
| 釜石市市民生活部まちづくり課 | 一般財団法人 岩手県建築住宅センター |
| 釜石市鶴住居地区生活応援センター | 社会福祉法人 岩手県社会福祉協議会 |
| 社会福祉法人 釜石市社会福祉協議会 | いわて生活協同組合 |
| 奥州市福祉部福祉課 | 特定非営利活動法人いわて連携復興センター |

全国

- 社会福祉法人 柏市社会福祉協議会
- 社会福祉法人 昭島市社会福祉協議会
- 社会福祉法人 交野市社会福祉協議会
- 社会福祉法人 下関市社会福祉協議会
- 合同会社 visionAreal
- 美里町企画情報課 / (株)ハッピーブレイン

ご協力いただき
ありがとうございました



Part. 1

コロナ禍における 被災地コミュニティ支援の現在地

岩手県では東日本大震災津波から11年が経ち、災害公営住宅などの恒久住宅への移行期から、「ポスト復興期」として終の住処での新しい暮らしを再建する時期に差し掛かったところに、新型コロナウイルスの感染拡大が起きました。

地域のつながりづくりがコロナ禍で止まってしまうことのないよう、たゆまず取り組む、コミュニティ支援の現場の声や今の動きをお伝えします。

県内の支援者にアンケートを行い
コロナ禍での取組課題・状況を
グラフで可視化しました



コロナ禍で地域活動を再開するには？

～数字で見る岩手県のコミュニティ支援～

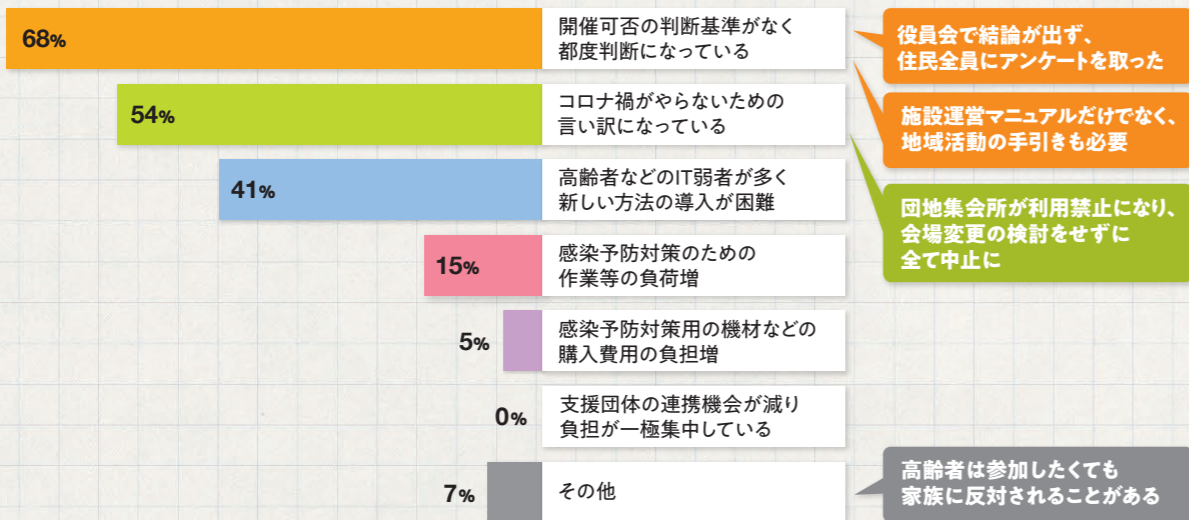


現在のコミュニティ活動状況を把握するため、県内の支援者にアンケート調査を行いました。

1. 課題

コロナ禍というこれまでに経験のない中で、地域イベントの実施判断をしなければならない、自治会役員の負担感を課題と感じる声が多く寄せられました。

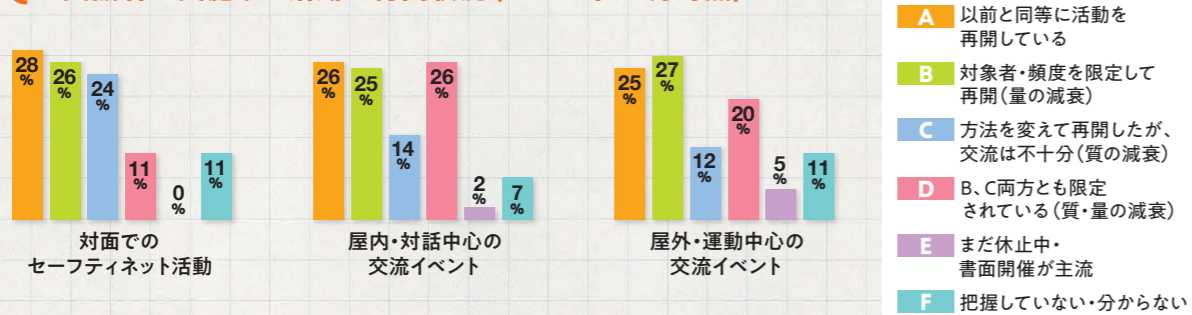
Q1. 住民支援や地域活動を再開・推進する上での阻害要因は何か？（複数選択）



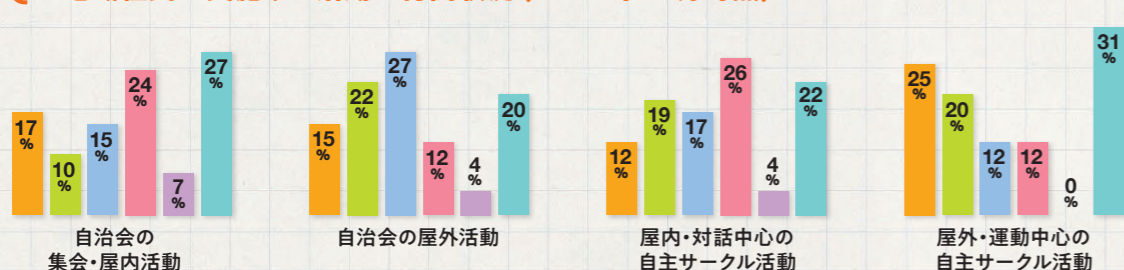
2. 再開状況

支援者の活動が元通りに再開しつつあるのに対し、地域住民の活動は特に屋内での交流を中心に、まだ限定的であることがうかがえます。

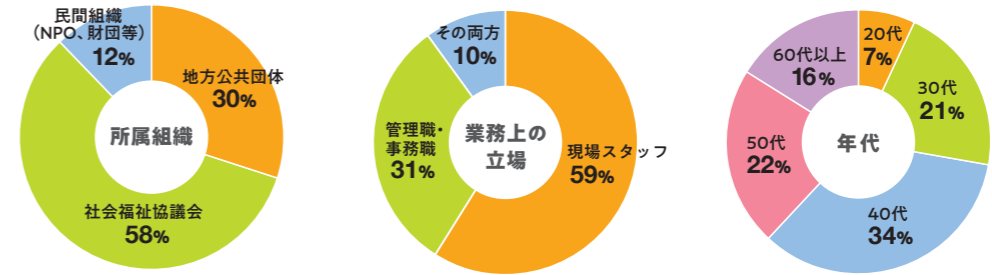
Q2. 支援者が実施する活動の再開状況（2021年11月時点）



Q3. 地域住民が実施する活動の再開状況（2021年11月時点）



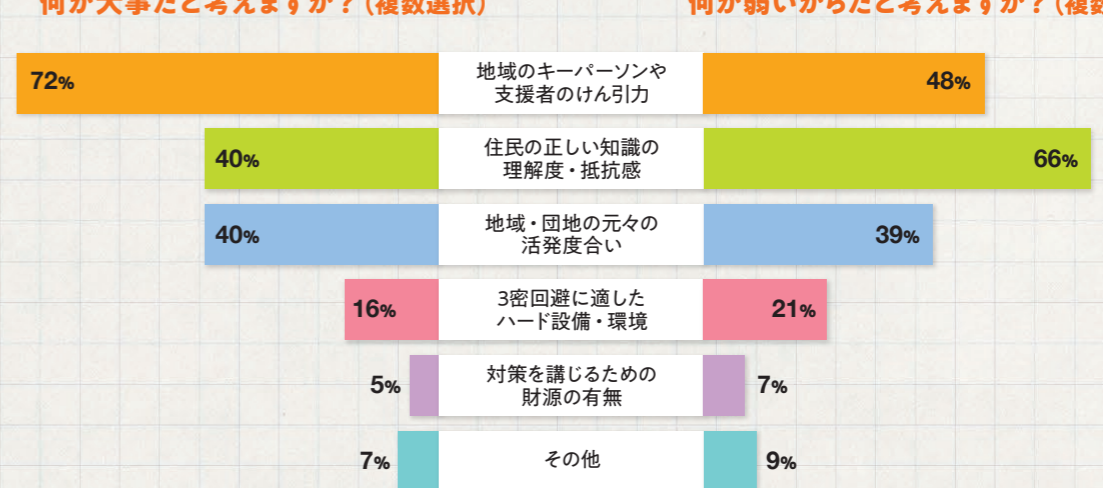
回答者の属性（有効回答数 59件）



3. 地域の力

再開の原動力として「推進力のあるリード役」の存在を挙げる一方、再開が進まない要因では「住民の知識不足や抵抗感」を挙げる人が多かったです。

Q4. 再開していくためには何が大事だと考えますか？（複数選択）

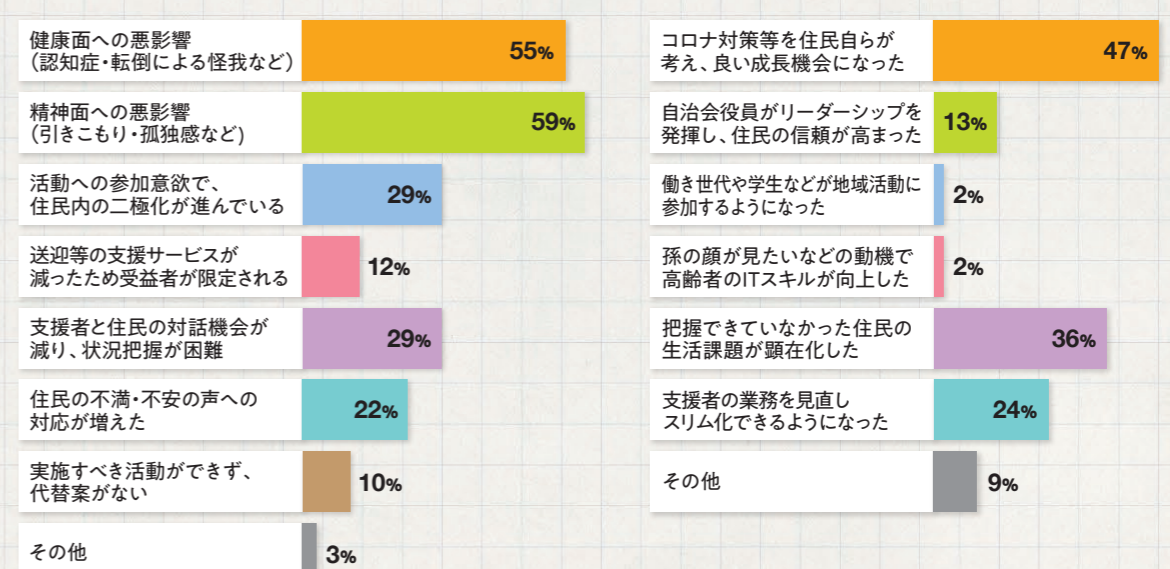


Q5. 再開できていないのは何が弱いからだと考えますか？（複数選択）

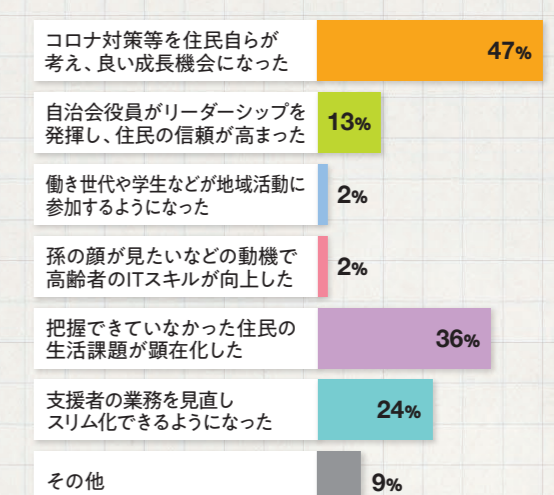
4. 地域への影響

引きこもりがちな住民の心身への影響が出ている一方で、「地域の課題解決力の成長機会となった」という良い意味での影響も出ているようです。

Q6. コロナ禍が地域コミュニティに与えたマイナスの影響（複数選択）



Q7. コロナ禍が地域コミュニティに与えたプラスの影響（複数選択）



ポスト復興期+コロナ禍の災害公営住宅Now

～コミュニティをつくり、守り育てる～



陸前高田市

県営栃ヶ沢アパート

2016年より入居が始まった岩手県内最大規模の災害公営住宅である県営栃ヶ沢アパートは、5年の歳月を経て、コミュニティの「形成」から「維持継続」のフェーズに移行しています。コロナ禍で団地コミュニティをどのように守っているのか、中川自治会長にお話を伺いました。

栃ヶ沢アパートのいま

現在、221世帯が暮らす県営栃ヶ沢アパート。岩手県独自の緊急事態宣言期間中は自治会活動や集会所の利用が制限されましたが、解除後は人数を絞って再開しています。大規模団地ゆえに、そのコミュニティ活動は多岐にわたり、自治会主催のイベントに加えて、お茶っこ、手芸、カラオケなどのサークル活動や老人クラブ、毎夏150人以上が参加する納涼祭(2020年・2021年は中止)などが行われています。これらの活動をどう続けていくのが喫緊の課題です。

誰もが参加できるラジオ体操



365日休むことなく毎日続けているラジオ体操

集会所前の広場で行われるラジオ体操は盆正月休むことなく毎日行われ、約20人が参加しています。参加者名簿の作成、体温測定、距離を取るといった基本的な感染予防対策に加えて、**自宅の玄関やベランダからも参加できるように大型スピーカーで音を流しています。**「感染対策として始めたが、引っ込み思案の人も参加しやすくなった」と中川会長は語ります。

いざというときの備え：消防訓練

団地では、年2回の消防訓練も行っています。今年はデルタ株感染拡大の影響もあり、11月になって

から1回目を開催し、142名の住民が参加しました。その内容は、自治会が近隣の防災士と相談して決めており、今年は**ベランダの隔壁板の蹴破りや簡易トイレづくりなど、避難時・避難後の行動の体験会**にしました。また昨年は感染予防対策として、**心肺蘇生の訓練は人形を用いずにペットボトルを使って行う**などの工夫もしています。

コミュニティの維持に向けて

各地の災害公営住宅団地では、高齢化や担い手不足、コロナで外出や交流ができないことによる認知症など、健康への影響が出始めているようです。栃ヶ沢アパートも例外ではなく、**住民は日頃から隣近所の新聞の溜まり具合をチェックし、異変がないかを確かめ合っています。**

役員は任期を1年に設定して負担を軽減しつつ、経験者を毎年増やしていくことで、自治会の運営基盤を強化しています。さらに、**前年の役員が翌年の役員をサポート**することでスムーズな運営を実現しています。中川会長は「できることは何でもやっていい。責任は取るから遠慮しないでいい」と住民に伝えてコミュニティ活動の再開を促しているそうです。



消防訓練ではベランダの隔壁板の蹴破りを体験

盛岡市

県営南青山アパート

岩手県内で最後に完成した災害公営住宅の県営南青山アパートへの入居が始まったのは2021年2月。まさにコロナ禍の中で新しいご近所付き合いを始めなければなりませんでした。団地には5名の相談員が常駐し、地域コミュニティのつながりを作り始めています。

多様な出身地の混成アパート

南青山アパートは、内陸部に造られた災害公営住宅の中では最大規模の4棟99戸からなる団地です。その特徴として、県内の被災地からだけでなく県外からの避難者も含めて、**多様な出身地の住民が入居している**ことが挙げられます。盛岡市内の避難者支援を行う「もりおか復興支援センター」では、入居準備期間に何度も交流会を重ねて住民同士が顔見知りになる機会を作り、また入居開始と同時に**集会所併設の支援拠点「青山コミュニティ番屋」を開設**して、継続的なコミュニティ形成支援に取り組んでいます。

現在進行形のコミュニティ形成



外の雪景色を眺めつつ「もう見飽きたね」と談笑する参加者たち

団地常駐の地の利と、長年の復興支援で培われた外部支援者との縁を活かして、コロナ禍でもその歩みを止めぬよう、集会所で様々な交流機会を作っています。出身地別に少人数で集まったの交流会、携帯キャリア事業者を講師に招いたスマートフォンの活用講座、飛沫防止を考慮した民族打楽器カリンバの演奏コンサートなど、企画のアイデアを出しつつ、催しの運営は団地自治会「南青山アパート会」の集会所部会を担う住民と連携して実施しています。

孤立防止のための地域食堂

さらに、被災者と地域住民の食を通じた交流の場として、他の拠点で実施していた「地域食堂」を南青山アパートでも始めました。集会所に集まって一緒に食べるだけでなく、**毎回10食分程度多めに作って、見守りが必要な住民にも配る**ようにしています。

また、**地域との交流機会**として、1月開催回では、同じ青山地区にある災害公営住宅の備後アパートからも住民を招きました。次回は、メニューを考える“店長”役の外部ゲストとして、町内会長を招くそうです。

住民の自主性・自立を促す

店長が考えたメニューを基に、住民ボランティアも協力して、集会所併設のキッチンで調理します。中には「津波で流されてしまってから更新していないけど、食品衛生の資格を取り直そうかしら…」と**自身のキャリア形成を考え始める**住民もいました。

後片付け後には振り返りを行い、「備後アパートの人たちを冒頭で紹介してあげれば良かった」といったその日の反省だけでなく、「来年度は暖かくなったら、夜に屋外テラスでやってみたい」など、中長期的な目線でも話し合います。**支援者と住民が一緒になって、どのようにこの取組を広げていくか「目指す姿」を考えている**様子が印象的でした。



飲食店での調理経験もある住民ボランティアがテキパキと働く

町民の笑顔が 戻る日を願って…

山田町社会福祉協議会では感染予防対策に厳しい基準を設けつつも、様々な工夫をしてコミュニティ活動を続けています。地域福祉課の生活支援相談員・生活支援コーディネーターの皆さんにお話を伺いました。



— どのような感染予防対策をされていますか？

阿部 組織としては、業務上は訪問記録の記入、感染予防の消毒セットの携行などを行っています。職員には、プライベートでも県外へ行く時は届け出制にしたり、外食も知人・友人なら何名までという指針を伝えています。山田町社協の基準は厳しい方もかもしれませんが、私たち自身が(ウイルスの)運び屋になってはいけないという意識で取り組んでいます。

佐々木 今でこそ感染対策は当たり前になっていますが、最初の頃は住民の理解が得にくいこともありました。検温をお願いしても「いつ計っても36℃だから大丈夫」という人も(笑)。マスクをして来ない人にマスクを渡す場面も少なくありませんでした。あるイベントでは当日になって参加者が県外の親族と接触していたということが分かり、別室で対面ではなく横並びになって状況を伺い、お帰りいただいたこともあります。「ほかでは大丈夫だったのに…」とぼやいていましたが、私たちの活動で感染リスクを高めてはいけないと納得していただきました。

山崎 次第に皆さんも考えてくれるようになり、例えば検温センサーの位置が高いと、車椅子の方や腰が悪い方には使いにくいだろうと、低い位置にずらしたり、下駄箱で靴を脱いだ後の動線上に検温センサーの位置を変えてくれたり。消毒液は室内だと床に垂れて滑って危ないということで玄関に置いてくれたりしています。

— 住民の自主活動にはどのようなアドバイスをしていますか？

伊藤 自主活動グループの中には「何かあったらどうする？」とちゅうちよしている場合もあるので、その時は「社協主催という形でやりましょう」と提案することもあります。

堀合 そのように社協の基準で対策をすることが、安心材料にもなるので。自主活動の再開については「感染対策や名簿管理をしっかりやれば大丈夫ですよ」と促すこともあれば、周辺自治体の感染状況などを見て「今はお休みしたほうがいいのか？」と伝えることもあります。「自主活動になったからって見捨てないでね～」という声もいただくので、「抜き打ちで見に行くからちゃんと頑張るね」と伝えています(笑)。

— コミュニティ活動を続けていく上での思いや抱負をお願いします

阿部 子どもたち向けのふれあいイベントを開催した時に、「自粛が続いて思い出を作ってあげることができなかったの、こういう機会があってよかった」と保護者に本当に喜ばれたことが印象に残っています。今後もコロナへの対策

は必要ですが、中止ではなく、やる方向で工夫をしていきたいと思っています。しっかりと情報を収集、分析し、継続できるものを作っていきたいですね。

堀合 集まれば大声で笑うのが当たり前だったのが遠慮するようになってしまった。笑いがもたらす免疫力や心の健康は大事。社協としてできることをして笑顔を取り戻して欲しいです。

伊藤 山田町社協では笑福一座という寸劇をしてきたのですが、コロナ禍で休止中。感染予防や各種啓発、私たちも住民さんも笑って楽しめる取組として寸劇を再開できたら嬉しいなと思っています。

佐々木 震災前はそこまで活発に地域福祉の活動ができていなかったのが、復興の過程で外部支援者の手助けもあり、様々なことができるようになりました。私たち自身が元気づけられたり、地域福祉に関する理解を深めることができました。声をかけ合う、笑顔が大事ということはものすごく意識してやってきた気がします。今後も、笑顔づくりのためにできることは何でもやっていきたいですね。



(左から)
堀合係長
阿部課長
佐々木係長
山崎主任
伊藤主任

Part. 2

「私たちはこれで解決！」 コロナ禍で取り組むべき 7つのアプローチ

コロナ禍におけるコミュニティ支援や地域活動の促進は、まちの大きさを問わず全国共通の課題となっています。コミュニケーションの機会が限られる中で、「新しい生活様式」にならいつつ、どのように地域のつながりを維持・再開していけば良いのでしょうか？

ここでは、このピンチを新たな挑戦へのチャンスと捉えて日々奮闘する、全国の支援者の汗と知恵が込められたアイデアを、その手段やアプローチ方法ごとに7つに分類してご紹介します。

特に参考となる事例については、
県内外問わずにレポートや
インタビュー形式でご紹介しています

県内の支援者への
アンケート調査で寄せられた
ヒントも掲載しています



IT活用でシニアもいきいき!

支援者間の打合せはオンラインで行えるようになったけれど、住民同士のITコミュニケーションはまだまだ広がらなくて…という声をよく聞きます。ここではそんな課題を打破し、若者顔負けの「コンピューターおばあちゃん(おじいちゃん)」が活躍する事例を紹介します。



Case.2 「シニアによるシニアのための」オンラインフェス開催 柏市社会福祉協議会(千葉県)

シニアを対象としたZoomやスマホの講習会はこのコロナ禍で多く開催されるようになりましたが、柏市社協では、Zoom講習会の開催に留まらず、受講者の実践の場として、日頃の活動をオンラインで発信する「シニアオンラインフェス」を2021年10月20日に開催しました。

後輩ができたことでスキルアップ

きっかけは、社協職員自身が講習を受けて、Zoomを使うと会議以外にも色々楽しいことができると感じたことでした。地域の人にも体験して欲しいと、春秋の2期で講習会を開きました。受講生は公募するだけでなく、日頃から地域のサロン活動に注力するシニア層にも声掛け。技術的な知識よりもゲームを盛り込んだり、ピアノ演奏を披露したりと、体験型の講座内容に仕立てました。

また、1期生が2期生の手ほどきをしたり、グループ内で勉強してライバル心が生まれたりという相乗効果も、スキルアップにつながったそうです。

終わらせず、**目指す姿**を伝えておくことが大事」だと、柏市社協地域福祉課の加藤繁子さんは言います。

成功体験が次のチャレンジに



薬草の見分け方を解説する「柏の山ちゃん」こと山本さん(79歳)

そして迎えた本番当日。中には「朝5時から何回も練習したよ〜」と、緊張の面持ちの人も。パソコンの操作が不安な人は社協の会議室で一緒に運営し、また各地区の集会所に少人数で集まって見られるサテライト会場も用意し、3時間半、6つのプログラムに、のべ450人が参加しました。

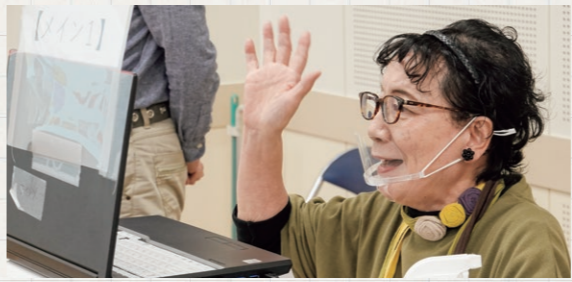
その内容は、ハーブの活用方法や民話語り部、地元河川のホタル再生活動や城址めぐりなど多岐にわたるもので、**市内にそんなところがあったんだ!**という発見にもつながったのはオンラインならではの。また沖縄県宮古島ともつながり、三線の音色にしばし耳を傾けるひと時もありました。

フェス終了後には振り返りを行い、「話す時間が足りなかったけれど、聞く側にとってはもっと短い方がいいかも」「でも会場で見ている人の途中離席は少なかった。この方式は有効」など闊達な意見交換がなされていました。皆、**「何よりも、やっている自分が楽しかった」**と次のチャレンジに向けて手応えを感じる第一歩となりました。

オフ会を重ねて「やれる」も創出

講座終了後に集まったオフ会では、「せっかくだからZoomを使って何かやってみないか?」と受講生に持ちかけても、とまどいの声が多かったと言います。最初はゴールが見えずに手探り状態でしたが、4回目のオフ会で率直に話し合い「失敗を恐れずやってみよう」となり、オンラインフェス準備会が立ち上がりました。

「地域で形にするには、行政や支援団体がいい塩梅でリードすることが必要。」『学んで楽しかったね』で



オープニングからサテライト会場に向かって元気よく声をかける

ここがPoint!

- ☑ キーパーソンの人選は、ITスキルよりも「やりたいこと」がある人も
- ☑ 住民同士が教え合う関係づくり・場づくりにも注力
- ☑ 完璧なスライド作成は不要! 手書きの紙芝居でもまずやってみる

Case.1 「オンライン公民館」で地域の日常を作る 合同会社 visionArea (福岡県久留米市)

福岡県久留米市で活動するまちづくり会社「ビジョナリアル」は、地域の拠点である公民館が休館することで地域の動きが止まってしまうことを実感し、「距離を保つ時代に、心の距離がぐっと近まる」をコンセプトにしたオンライン公民館を始めました。

公民館をバーチャルに

「くるめオンライン公民館」は2020年4月に久留米市で緊急事態宣言が発出されたことをきっかけに始められました。市の「重層的支援体制整備事業」の枠組みを活用した取組で、30代Uターン組を中心とした運営メンバーや地域住民が考案した企画を、ビデオチャットサービスのZoomを活用して配信する自由参加型の公民館です。運営体制は実際の公民館のように部会を設け、**メンバーの得意領域に応じた農業や図書、防災などの部会ごとに企画を持ち寄り**、現在まで60回以上にわたり定期開催を継続しています。



2年目(シーズン2)は複数の団体での企画運営に広がっている

関わりやすさは「ゆるさ」から

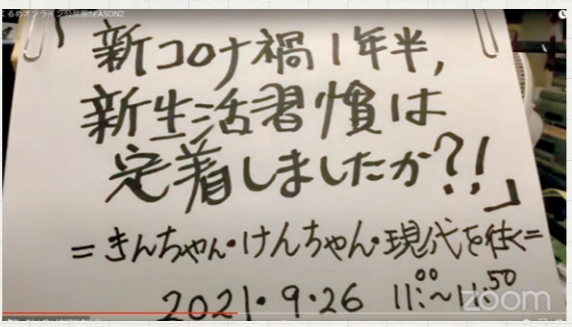
みんなが集まりやすい場を実現するため、**参加者に顔出しを強制することはない**、交流が苦手な人や常に画面の前にいられない場合も、ラジオのような感覚で地元の情報を得ることができます。また、**口下手の人やアイデアが生煮えの人でも企画を持ち込むことがで**

きるなど、参加する側も作る側もとにかくゆるく関わられることを大事にしています。更に、**午前中は高齢者向け、夕方は子ども向けのプログラムを用意し**、世代ごとに参加しやすい編成にするよう工夫しています。

オンラインからリアルの広がりへ

プログラムが多様化するとともに、**オンライン公民館上で知り合った人のイベントに現地参加**するなどのリアルなつながりも生まれています。また、2020年9月の台風9号接近時には、**防災の専門家と孤立する高齢者やひとり親家庭を夜通しつなぎ**、刻一刻と変わる気象状況を分かりやすく解説する緊急企画を行い、安心と安全を届けました。

同様の取組は尼崎市や豊田市にも波及し、オンライン公民館同士の交流企画が実施されるなど、今後の他地域への広がり期待が持たれます。事務局長の中村路子さんは、**「最終ゴールは市内の全46校区の公民館が一緒になって運営すること」**だと語ります。オンライン発でリアルを接続していく取組にどのような展開が待っているのでしょうか。可能性は無限大です。



防災施設館長でもある80代シニア「きんちゃん」の人気コーナー

Case.3

eスポーツで交流促進と生きがいを両立

美里町(熊本県)

年齢や障害に関係なく楽しめるゲーム競技「eスポーツ」は、コロナ禍の3密を避ける手段としても注目されています。「熊本eスポーツ協会」と連携協定を結びeスポーツの活用を進める美里町では、高齢者の健康維持から多世代交流まで、ゲームがもたらす様々な効果が見えてきました。

事業を支える官民連携体制

eスポーツを活用した地域活性化事業は、高齢者の介護・認知予防と子どものプログラミング教育、eスポーツを通じた多世代間交流の促進を目的にスタートしました。財源に県の補助金や「企業版ふるさと納税」を活用し、美里町の企画情報課政策企画係と関係課の連携の下、熊本eスポーツ協会のメンバー企業が企画・運営面を担っています。



画面の向こうの小学生に勝って、思わずガッツポーズ!

用いたりゲームに慣れた住民が先生役となって教え合う雰囲気を作るなどの工夫をしています。また、ゲーム機が空くまでの待ち時間にはタブレットの脳トレ体験も提供しており、様々なデジタル機器に慣れ親しむことで、将来的にはITリテラシー向上による新しい見守りにつながることを期待しています。実際に参加者からは「新たな生きがいになった」「孫と一緒にゲームをするようになった」「スマホデビューのきっかけになった」などの声が届いているそうです。

ITで介護予防の可能性を広げる

現在eスポーツは町内の3つの地区で導入されています。使用するのはパズルゲームの「ぷよぷよ」で、操作やルールがシンプルなため上達の実感を得やすく、自宅で“連鎖”の研究をしたり、仲間が集まって練習に励む人もいます。また、参加者の脳波を測定したところ、約8割で注意力の維持・向上が見られ、検証段階ではありますが、認知症予防の可能性も見えてきています。

運営担当者は、作業療法で用いる押しボタンを転



特製の大きなボタンで操作に慣れてからコントローラーに移行

世代と地域を越えた交流の場へ

町では地元小学校との交流試合も行っており、高齢者が特訓を積んだ結果、一般の大会で小学生を抑え上位に入ったり、他の自治体との対抗戦の企画が進んだり、シニア層のeスポーツ熱はさらに高まっています。企画情報課の石原さんは、「将来的にはeスポーツを通じた生きがいをづくりや介護予防に住民が自ら取り組むことを目指している」と展望を語ります。

IT活用について相談したい! そんな時は...

シニア向けオンラインコミュニティ「六月の村」

柏市社協によるZoom講座の協力団体。
“シニアの「ために」からシニアと「ともに」”をコンセプトに、世界・日本各地のボランティアスタッフの協力を得て、シニア向けオンラインコミュニティやZoom講座を開催。

〒389-0115
長野県北佐久郡
軽井沢町追分1613-38
info@june-village.com
050-5876-8365
https://www.june-village.com/

一般社団法人トナリノ

岩手県内や宮城県北部を中心にスマホ講座・Zoom講座を提供するとともに、地域住民向けの指導者育成講座も開催。小学生から高齢者まで多様なニーズに合わせたデジタル活用を促進しており、その一環でeスポーツ体験会を開催している。

〒029-2205
岩手県陸前高田市高田町
字大隅93-1 たまご村内
info@tonarino.org
0192-47-3287
https://tonarino.org/

これで解決! その2

感染予防対策を円滑に行う

長引くコロナ禍で、マスク着用・検温・消毒などの基本的な感染予防対策は既に当たり前の習慣になりつつあります。岩手県は当初の感染拡大が少なかったこともあり、その導入時には住民の意識を変えて習慣づけるために、支援者の皆さんはかなり苦労されたようです。



アンケート回答からのヒント

消毒備品をパッケージ化

手提げかごに消毒液、使い捨て手袋、マスク、ペーパータオル、ゴミ袋を詰め合わせたキットを常に車に積んで、イベント開催時や訪問時に持ち歩くようにしている。



ぬいぐるみ専用の予約席

座席の間隔を空けて座ってもらうようにするために、着席禁止の張り紙だけでは味気ないので、席にぬいぐるみを配置した。住民も時々撫でたり抱っこしたりしながら交流することで、良い潤滑油にもなっている。



部屋の面積から座席レイアウトを作成

公共施設の会議室等の面積から収容率50%の人数を割り出して、椅子の配置場所を交互に置く場合やスクール形式など何パターンかレイアウト図に落とし込んだ。

そのレイアウト図は住民にも共有し、誰もが同じように設置できるようにした。

換気と水分補給を一齐に実施

屋内活動は1時間に1回は換気と水分補給をするようにしている。夏は脱水症、冬は喉の乾燥の観点から水分を全く取らないのは危険なので。窓を開けて換気をして、「対面にならず壁の方を向いて飲みましょう」「飲んだらマスク! 飲んだらマスク!」と掛け声をして住民に習慣づけた。

「おしゃれカフェ」形式で食事会

団地集会所の壁に向かってコの字にテーブルを配置して横並びでカウンター席のように座って食事をするようにしている。大きな窓から岩手山が一望できることもあり、住民の間では「おしゃれカフェ」形式として浸透している。



- ✓ ルーティン化・効率化しやすい規則性を作る
- ✓ 「ステキ」や「かわいい」などのエッセンスで味気なさを解消

オープンエアでのびのび交流

屋外での活動は「3密」を回避する上で取り組みやすく、その安心感から多様な参加者を巻き込むことが可能です。地域住民のやりたいことや思いを最大限取り入れて形にする上で、どのような工夫をすれば良いのでしょうか?



Case.1

ウォークラリーで地区を越えたご近所付き合いを生む

大槌町社会福祉協議会

大槌町社協では、地域コミュニティ活性化を支援する「元気なふるさと応援センター」を運営しており、4名の「ふるさと支援員」が配置されています。支援員は白沢、花輪田、桜木町の3地区の自治会役員らとともに、3地区合同ウォークラリーを2021年10月24日に開催しました。

近くて遠い? ご近所付き合い

大槌町には、地区ごとの住民や支援者間で地域課題の解決に向けた取組を話し合う場として「コミュニティ協議会」があります。その協議会の中で、3地区合同の交流イベントとして生まれたのがウォークラリーの企画でした。隣接する地区とはいえ、**地理的に川を挟んでいるため地区間の往来が限られており、また震災後に新たに転入者も増えたことから、復興後のまちを皆で歩こうと2019年に初回を開催。コロナ禍での休止を経て、今年再開するに至りました。**

「来て欲しい人」に合わせて設計

実施に向けて、3地区の自治会長とふるさと支援員で集まり、アイデアを持ち寄りながら準備を進めました。特に今回は、白沢地区の住民の参加を促したいという意見が出ました。**白沢は災害公営住宅が140戸近く建てられ、10年で世帯数が倍以上に増えた地区**ですが、前は参加者が少なかったそうです。そこで前回よりもコースを2km延長して、白沢の人が

参加しやすいルート設計にしました。また、1か所に集合すると密になってしまう恐れがあるので、**各地区集会所で集合・解散として途中から合流するよう工夫**しました。

夕テ(世代)とヨコ(地区)のつながり



まだ新しい戸建て災害公営住宅の家並みが続く白沢地区を歩く

当日は秋晴れの空の下、計64名が参加。歩き始めは同じ地区の人同士で固まっていたが、次第に打ち解け、地区混合の隊列になっていきました。普段は車で通り過ぎてしまう道も改めて歩いたことで、**新しくできた避難道の入口の場所を初めて知った**という声もありました。

また、白沢地区の参加者は、震災後に移り住んだ子育て世代が多く、子供たちがメガホンで声を掛けて場を和ませたり、若い世代に自治会活動を知ってもらう機会になったりと、**思わぬ世代間交流**にもなりました。各集会所に着いてお別れする時には「ありがとうございました!」と、握手し合う姿が印象的だったそうです。「**コロナ禍をきっかけに、地区を越えた連携につながれば**」と支援員の皆さんは語ります。



各地区の集合時間をずらして、途中合流・解散するように設計

Case.2

カフェを飛び出しまちに出よう!

NPO法人りくカフェ

陸前高田市にある「りくカフェ」は、2012年の復興初期からコミュニティの再生を目指して住民主導で活動するコミュニティカフェです。感染拡大防止のためカフェを休止せざるを得ない日々が続きましたが、そのような状況下でも屋外での活動に活路を見いだしました。

安否確認からの気づき



観光案内板のQRコードを読み取って昔の街並みを懐かしむ

りくカフェ運営メンバーの及川さんは、カフェの休止で会う機会がなくなった利用者に電話で安否確認をする中で、**自粛して外出意欲がなくなっている人がいる**と感じました。そこで、屋外での様々な交流の場づくりに取り組みました。

健康づくりの活動として、ノルディックウォーキングやパラリンピックで注目された「ポッチャ」の体験会を試みたり、「庭いじりを始めた」という声を聞けば寄植え講座を実施したり。また、「新しく整備された街を

歩く機会がない」という声があれば、**タブレットで震災前の景色を見比べるまち歩き**を実施するなど、市内外の団体とも連携して次々と企画を立ち上げました。

住民の関心を拾い上げて形にする

及川さんは以前にいわて生協で組合員向けの企画を担当した経験もあり、住民の声をヒントにどんな活動ができそうか常に考えているそうです。

「フレイル予防という目的ありきで考えるのではなく、**楽しく交流した結果として予防にもつながる**ことを意識しています。皆さんが興味を持ち、自分らしく参加できる場所が作れたらと思います」と語ります。



りくカフェ 外観

アンケート回答からのヒント

慎重派リーダーを説得

サロン再開について「集まりたい」住民と「まだ早い」と言うリーダーと意見が分かれていたため、「屋外の活動を考えてはどうか?」と水を向けた。結果、自分たちで避難路を歩く活動を企画してリーダーを説得した。久しぶりの開催でサロンメンバー以外の住民参加もあり、効果的な集まりになった。

野菜市で団地と地域の交流

災害公営住宅の集会所の屋外テラスでB級野菜の販売会を実施。町内会長が生産者を紹介してくれた。生産者も売る場がなくなって困っているのでWin-Win。巨大白菜100円が目玉商品となり、来場者も増えた。

モデル散歩コースを地図化

散歩を頑張っているという人からオススメのコースを聞き取りをして、地図を作り地域のの人に配布した。



- ✓ 屋外活動は日頃活動に参加しない人の参加意欲にもつながる
- ✓ 支援者は住民の「やりたい!」をひと押ししてドライブをかける

双方向交流の実感を創る

コロナ禍では、人が集まって対面で会話することも一緒に食事をとることも限られてしまいます。どうしても一方通行のやり取りにならざるを得ない中、従来のような楽しさを分かち合う雰囲気やコミュニケーションの機会は、どのように創ることができるでしょうか?



Case.1

ローカル人材を登用したシルバー体操を放映

宮古市社会福祉協議会

宮古市川井地区では、自宅にこもりがちなコロナ禍でもできる健康維持の取組として、2020年5月から地元ケーブルテレビで「シルバーリハビリ体操」を放送しています。プロのインストラクターではなく地元住民が出演する、その親しみやすさが好評を博しています。

官民協働企画として発進

川井地区では、コロナ禍で集会所利用の休止が相次いだことで、この2年間で2つのサロン活動が解散してしまいました。また、主に高齢者の介護予防を目的とするシルバーリハビリ体操も、住民主導の運営に切り替えていこうとした矢先にその場を失いました。そこで、ケーブルテレビという地域資源を活用し、番組として放送しようというアイデアが生まれたのです。サロン活動の住民リーダーの会議体である「川井地区サロン連絡会」がスポンサーとなって予算を提供し、宮古市介護保健課と宮古市社協が番組制作に向けて協働で準備を進めました。

素人らしさが魅力の番組作り

番組では、指導者養成講座を修了して間もないシルバーボランティア(以下、シルバーメイト)が出演しています。本番撮影中に個々の動きがずれてしまい慌てるシーンもありましたが、それもご愛嬌。あえて撮り直さずにそのまま放送しました。宮古市社協川井



指導役として番組出演するシルバーメイト

センターの引屋敷千春さんは「手作り感が出て、視聴者からも『家で一人で体操していても一緒にやっている気がする』と好評だ」と言います。またアンケートでは「朝10時からの放送だと仕事で見られない」という声もあったため夜にも再放送枠を設け、今では1日に4回も放送する人気番組となっています。

放送回数が増えたこともあり、新たに床を使った体操も第2弾として制作。シルバーメイト自らアドリブで「また見てね〜と手を振ったり、「ここでみんなで笑おう」と申し合わせたり、見てもらうことを意識した演出も備わってきました。

TV放送も集まるきっかけに



感染状況が落ち着いている時には少人数で集まり実施している

現在では、ケーブルテレビが見られない地区でも活用できるようにと、シルバーメイトの活動とともにDVDの活用が広がっています。また、放送時間に合わせて集会所で一緒に体操をしよう、という動きも出てきているそうです。「徐々に集会所での活動を再開するためのきっかけづくりになれば」と引屋敷さんは語ります。

Case.2

青空の下の配布会でつながりを再構築

昭島市社会福祉協議会(東京都)

昭島市社協では、休止となったサロン活動に代わる取組として、屋外で食品の配布会を行いました。単に食品を配るだけではなく参加型のプログラムも用意し、住民同士が久しぶりに再会・交流できる貴重な機会になりました。

サロン活動に代わる居場所づくり

2021年2月、折しも東京都の緊急事態宣言が延長となり、市内に約90あったサロンの多くが活動の自粛を余儀なくされました。足腰の機能低下や住民同士の見守り機会の減退が懸念されるなか、何か住民の元気な姿を確かめる機会を作れないか…との思いで開催したのが「配布会」でした。

配布会は2月・3月に1回ずつ、市内5か所の包括支援センターで行われました。開催にあたっては社協が住民に直接参加を呼び掛けるのではなく、サロン代表者が住民に電話で周知する方法をとり、サロン内の人間関係の回復にも役立つよう工夫しました。

地域の協力を得て予算ゼロで実現

配布した食品は、毎年子ども祭りの運営でつながりのある企業や福祉施設、市民からの寄付で賄われました。また、体操記録カードなども配って、自宅で10回体操をした人には次の3月の配布会で景品を用意し再訪を促しました。さらに3月開催回では住民の要望に応じて、参加型の軽体操や栄養講座も専

門職の協力を得て開催し、知識や体験も“お土産”として持ち帰れるようにしました。社協が既に持つ関係性を活用することで、予算がない状況でも実現することができたと言えます。

結果、計10回の開催でのべ1,256名が参加し、久々の再会の場として多くの住民に喜ばれました。社協生活支援コーディネーターの皆さんは「配布会はサロンが持つ居場所機能の大切さを再認識するきっかけになった」と言います。そしてサロン代表者も参加者に対して、より細やかに手紙や電話でコロナ禍での見守りを補完するようになり、「体力のあるサロン」へと成長する手応えを感じているそうです。



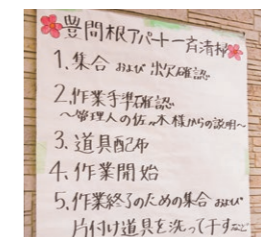
3月の配布会での軽体操。徐々に再会と一緒に参加する住民の姿も

アンケート回答からのヒント

清掃活動の次第を模造紙で張り出す

作業中に大声で呼び掛けずに済むよう、模造紙を見て流れを確認できるようにした。

また、手順が整理されたことで作業の時間短縮にもつながり、予定どおり1時間で終わることができた。



お弁当を片手にアウトリーチ

団地集会所での昼食会を、衛生面からトレーの配膳ではなくランチボックスに変えた。持ち運びやすくなったため、あえて参加予定人数よりも多めに作り、参加住民が弁当を携えて目配せの必要な独居高齢者などを訪問する機会につなげている。(詳細はp.11を参照)



- ☑ 眠れる地域資源を活用して代替策を探す
- ☑ 配ることもきっかけに+αの交流機会を作る

地域の新しい支え合い

「できない」「やれない」「しょうがない」…とくなくナイナイ尽くしのコロナ禍ですが、本当にそうでしょうか? 社会が新しい生活様式になったからこそ、地域にも何らかの変化が生まれ、これまでは見つけることのできなかつた「宝物」が眠っているはずでず。



Case.1

大学のない街で学生ボランティアを探せ!

交野市社会福祉協議会(大阪府)

緊急事態宣言の発令が相次いだ大阪府。日々の活動を制限せざるを得ない中、交野市社協では、「ならば、大学のない交野市にも何かしたいと思っている学生がいるのではないか?」というアイデアのもと、新たに学生ボランティアの募集を始めました。

学生の活躍の場がなくなる

きっかけは2020年の夏、大阪府下の社協で実施しているボランティア体験プログラムや、社会福祉士を目指す学生の実習が中止になったことでした。窓口でも「大学キャンパスの閉鎖で孫や子どもが学校に行けていない」という声が聞こえており、「学生の動きが止まっているのであれば、何か私たちが考えよう」と思い立ちました。

全戸配布をする「社協だより」で大きく募集告知を行い、春休みが近づく2月には説明会を開催し、会場に9名、オンラインで3名の計12名の参加がありました。

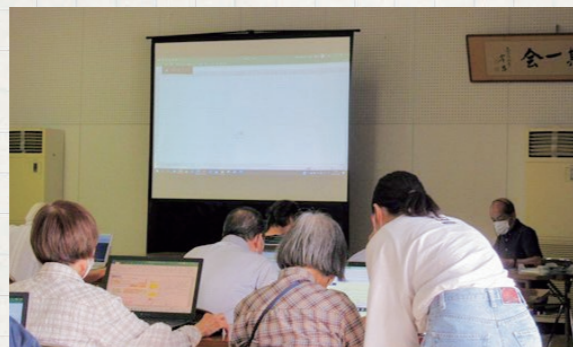


社協だよりの一面トップに募集告知を掲載

地元学生との交流が好評

学生ボランティアを登用したのは、夏休みの小学生の居場所づくりとして行っている寺小屋と、地域住民を対象としたパソコン教室でした。パソコン教室では講師4名のうち、1名が説明し3名が操作指導を行っていますが、20名以上の受講者をサポートするには不十分な状況でした。学生ボランティアが加わることで十分な操作指導が行えるようになっただけでなく、

地元校区出身の学生が教えてくれることが受講者からも好評だったそうです。緊急事態宣言期間中と重なり活動機会は限られましたが、初年度としての手応えは感じられました。



岩船小学校区福祉委員会のパソコン教室の様子。学生が丁寧にサポート!

世代に合わせたコミュニケーション

学生を対象にボランティアを募集・マッチングする上で、様々な工夫も必要だと交野市社協ボランティアセンターの天場さんは言います。

面談時の希望調査以外にも、**関心や特技に合ったボランティア活動がないか、丁寧にアセスメント**を行いました。またSNSを活用して活動の様子を情報発信し、**学生の口コミでの紹介を促す**ことも考えています。

「コロナ禍において、学生やその保護者からの問い合わせは以前よりも増えていると感じています。今後も募集を継続し、活躍の場を発信していく予定です。学生時代の地域での経験が良い思い出となり、社会に出て活かされると嬉しいです。」と天場さんは期待しています。

Case.2

「困っている市大生を助きたい」プロジェクト

下関市社会福祉協議会(山口県)

コロナ禍では困窮する学生への支援も大きな課題となりました。下関市社協では、赤い羽根共同募金による、コロナ禍の子どもと家族の生活課題を支援する助成金を活用して、地域を巻き込んだ学生支援活動を行い、地域支援の輪を広げています。

学生からの「助けて」の声

赤い羽根共同募金から「赤い羽根 子どもと家族の緊急支援 全国キャンペーン」の募集があったのは2020年5月。下関市社協では、メールマガジンでの発信や、子ども関係団体への声かけで情報提供を行ったところ、地域のボランティア団体を通して下関市立大学の学生から「アルバイトが急に全部なくなり生活に困っている学生がたくさんいる。何かできないだろうか?」という相談があったそうです。

アンケート集計で地域住民の心を動かす



高齢者から学生まで混成チームで結成された「有志の会」

まずは学生のニーズを把握するため、学生と地域のキーパーソンが協働してアンケート調査を行ったところ、**回答者数210件の約70%が「収入が減った」**との回答でした。その結果を携えて、市立大学のある地区の地区社協※の会長らに相談すると、「これはなんとかしなければ」となり、「**困っている市大生を助きたい”地域住民の有志の会”**」が立ち上がりました。共同募金の助成金30万円を得て、学生のニーズが高い缶詰やカップ麺などの食品の買い出しを地域住民有志と学生ボランティアが連携して行い、200人分の食糧を用意しました。

その配布会では、食糧を受け取った学生から「入学してからずっとオンライン授業で友達もできず、頼れる人がいない」「お腹がすぐギリギリまで食べてなかった。3~4日は安心できる」と言った生の声も聞こえ、やる意義を実感したと言います。

学生自身が受益者から支援する側に

この成功体験を機に支援の輪が広がり、学生への食糧支援は、2021年8月までに計8回行われました。さらに、有志の会に参加する**4つの連合自治会では独自の募金活動**を行い、回覧板で9,000世帯に告知して110万円近く集め、大学に寄付をしたそうです。

また、学生側にも変化が起こり、オンラインで在宅の学生とサロン会場をつなぐ交流会を開いたり、清掃活動や学習支援にボランティアとして参加するなど、**地域支援に関わる学生も増えている**そうです。

地域担当と募金担当の両輪で実現

地区社協との調整役となった生活支援コーディネーターの木原さんは「共同募金はあくまで仕組み。学生団体が直接学生を支援する方が簡単だとも思ったが、**地域住民が主体的に地域の困りごとを解決する過程を大切に**したかった。」と言います。

また、共同募金担当の谷村さんは「活動をスムーズに進めるため、申請前の準備段階から県の共同募金会と調整するのが私の役目でした」と語ります。地域の黒子役となり、同じ方向を向いて両輪で進めた結果、目指す姿につながったと言えるでしょう。

※地区社会協議会(地区社協):町内会長や民生委員、住民団体などで構成される地区単位の任意組織



配布会の情報は口コミで広がり多くの学生が訪れた

アンケート回答からのヒント

新米学生ボランティアと文通で交流

大学のボランティアサークルと団地住民の交流を非接触で行う方法として、手紙のやり取りを始めた。ちょうど年度が替わる時期で学生も交替わりしてしまい、「何を手伝ったら良いでしょうか?」と、支援する内容は決まっていない状態だったので、支援者から提案。文通相手となる住民は、住民の部会で選んでもらってマッチングした。

岩手県独自の緊急事態宣言発令期間中に実施し、早いペアで2~3日間隔で返事をするほどまめに文通するようになり、「孫が一増えたいだ」という声ももらった。

集会所での活動再開後は、学生主催の交流イベントには必ずこれらの住民が「新しい孫」に会いたく参加するようになり、活気づいている。学生も、交流経験を積んだことでクリスマス会やITサポートなど、自分たちで動けるようになった。



地域住民による送迎サービスを実装

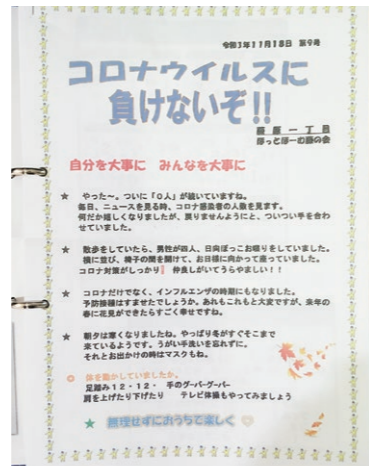
コロナ禍の感染リスクの観点から、社協の車両を用いた住民の送迎サービスができなくなってしまい、中山間地域の集落に暮らす住民の参加機会が限られていた。

感染拡大が落ち着いた時に、地域のサロンでカフェを開くことになり、地域協議会に相談をもちかけたところ、日頃買い物の時などに乗せてあげている人々を集めれば地域で送迎チームができるのではないかと話になった。

家の近い人同士でスムーズに乗り降りできるようにルートを決めて、イベントがあるごとに試験的に運用している。保険などの手立はサポートしつつ、コロナ禍収束後も地域で自走できるように組織化していこうと考えている。

住民自ら通信を作成してつながり維持

社協で通信を発行し、自宅でできる取組やコロナ禍での全国の活動事例を紹介し「こんなこともできますよ」と促していった。次にサロンリーダーがそれを参考に、独自の通信を作成するようになった。脳トレなどを紹介する内容で、サロンの休止で集まれない期間中、月1回の頻度でサロン参加者向けに配布し、つながりを継続した。参加者からも「楽しみにしている」と好評で、少人数で集まって脳トレの答え合わせをするなど、自主的な行動促進のきっかけにもなった。



ワクチン接種予約支援で地域との関係構築

ワクチン接種のオンライン予約は手続きが煩雑なため、パソコンやスマホを持っていない人を対象に予約サポートの窓口を開設。支援拠点のある団地の住民だけでなく、民生委員や町内会の協力を得て、地域住民も広く対象にしてサポートを行った。

まだ地域に支援拠点を構えただけだったので、地域住民に支援拠点の存在とコミュニティ支援活動を知ってもらうきっかけにもつながった。



- ✓ 学生の生活サイクルや長期休暇に合わせて巻き込みを図る
- ✓ 若い世代のコミュニケーション方法を理解する
- ✓ コロナ禍が一番困っていることの解決が新しいつながりを創る

これで解決! その6

住民の動機づけ・安心感を促す

地域活動を再開する上で、住民の抵抗感が大きなボトルネックであることは、アンケート結果からもうかがえました(p.9参照)。皆が安心して気持ちよく参加できるため、一歩踏み出す勇気を与えるためには、どういった働きかけを行うと良いのでしょうか?



アンケート回答からのヒント

自治会活動の実施基準を設定

県内でも感染がはじめていた頃、コミュニティ活動をこれまでどおり実施できるよう、支援者が提案して以来運用されていなかった、自治会行事の開催可否の基準を整理し直した。

当初は最終的な判断を自治会長に委ねていたが、会長不在などの場合も考え、近隣市町を含めた域内の感染状況によって縮小、中止等の判断基準を設けた。支援者から素案を提示し、役員会で意見交換。通勤生活圏としてどこまで域内とするかが一番の論点だった。地域住民を対象にした基準ではあるが、外部支援者に対する不安払拭が裏の狙いだったので、ワクチン接種回数などは基礎疾患があり接種できない住民には厳密性を求めないなど、ある程度柔軟性をもって運用している。

アンケートでニーズ把握

サロン活動もいつも同じことばかりでは退屈してしまうので、住民アンケートでニーズ調査を行ったところ、ある地区で「トランプをやりたい」という声があった。もともと団地で行われていたトランプ同好会が、団地集会所が使えず休止となり、やれる場所がなくなってしまったとのことで、サロン活動の後にババ抜きをすることにした。

自分の声が反映されたことで、アンケート回答者の参加意欲が湧くだけでなく、「手仕事系のものづくりは目が悪くて得意ではない」というほかの参加者からも好評だった。

住民に看板を背負わせない

団地集会所で地域食堂を開こうとしたが、集まって食事をする事への抵抗感を示す声が上がった。

集会所を利用した企画運営は住民が担っているが、彼らの責任になってしまわないように、実際の運営は住民に委ねつつ、支援センターが主催する事業として開催することにした。

(地域食堂の取組はp.11、p.17も参照)

コミュニティ活動チェックシートの頒布

with コロナに対応した地域活動を推進できるよう、基本的な感染防止策を示した、大槌町独自の「コミュニティ活動時における新型コロナウイルス感染防止策マニュアル」及び「コミュニティ活動チェックシート」を2020年6月に策定し、町内で活動するコミュニティ団体へ配布・周知した。

また、町外の団体も活用していると聞いている。

【参加の条件】
 > マスク着用・手指消毒・検温 (37.5℃以上不測)

【推奨すること】
 > 2回以上のワクチン接種

【行事等 実施基準表 (BCP)】

レベル	宮古・山田 大槌・釜石 の状況	行事 (参加人数の目安)			
		役員会 (20)	情報共有会 (25)	清掃(総) (50)	消防訓練 (80)
1	直近2週間の 新規感染者なし	実施	実施	実施	実施
2	直近2週間の 新規感染者4名以下 感染拡大の傾向なし	実施	実施	縮小 (10人以下)	縮小 (総数の内)
3	直近2週間の 新規感染者5名以上	縮小 (人数制限)	中止	中止	縮小 (人数制限)
4	感染拡大の傾向あり 緊急事態宣言 団地内で感染者確認	中止	中止	中止	中止 (非常災害)

備考：最終的な実施判断は基準を参考に、役員会等で柔軟に決定できるものとします。

作成協力：岩手大学 復興・地域創造ユニット
 Published on Monday, December 20, 2021 14:54



- ✓ BCPは誰でも判断できるよう定量化しつつ、柔軟な運用でカバーする
- ✓ 住民が不安視するポイントも理解して対策を講じる
- ✓ 住民の意見を一定程度取り入れて、「自分ごと化」できるようにする

安否確認・戸別訪問時の工夫

これまでは、地域活動で集まるなかでゆるやかな見守りを行うこともできましたが、その機会がなくなったコロナ禍では、相手の顔を見て会話すること自体が限られてしまいます。住民の元気な様子確かめるためには、どのような工夫が必要でしょうか?



Part. 3

アンケート回答からのヒント

相手のマスク着用の有無を記録

戸別訪問時に、相手がマスクをしていない場合もあるので、マスクを付けて下さいと促したり、相手との距離を保ったり、室内に入る場合は窓を開けさせてもらったりと、相手の状況や反応に応じていくつか選択肢を考えて接している。声が聞こえにくくなるので、裏紙と太いマジックを携行し、すぐに取り出して筆談できるようにしている。

訪問記録にも、相手方のマスク着用の有無、支援者が何時から何時まで、何分滞在したかまで必ず残している。

バッジを付けて安心・安全を伝える

電話対応できる方に対しては電話で安否確認を行っている。また、コロナ禍で短時間で実施していることを説明してから訪問し、訪問時には自作の「感染対策中」バッジを着用して、相談員がコロナ感染対策を徹底していることが伝わるようにした。

ジャンパー着用で相談ごとが増えた

コロナ禍で外出を控えて孤立化が進む世帯が増えたので、団地巡回や訪問時に専用ジャンパーを着用し、分かりやすい服装にすることで気軽に声掛けできるようにした。実際に、ジャンパーを着用するようになってから、巡回時の入居者からの声掛け(相談・要望)が多くなった。

見守り通知システムの導入

大規模災害公営住宅の見守りのために導入した「いわて“おげんき”みまもりシステム」を、コロナ禍になってからは対象を全地区に広げた。

利用者が自宅から専用ダイヤルに電話し、プッシュボタンで体調の良し悪しを選択すると、センターや別居家族に通知が届く仕組み。利用者の生活サイクルをある程度把握しているので、通知が中々来ない時は特に注意して目配せしている。

散歩や買い物の機会を利用する

民生委員の中には、日課である散歩を通して、気になる方への見守り・安否確認を行っている人がいる。またサロン活動休止中に、スーパーでの買い物で顔を合わせることで、安否確認の代替としているサロンもあった。



- ✔ 3密回避も意識・実践するだけでなく、記録を残す
- ✔ 自分が何者なのか、遠目からでも伝わるようにする
- ✔ コロナ禍でも生活上必ず発生する機会も上手く利用する

地域づくりの問診票 「コミュニティ形成支援シート」

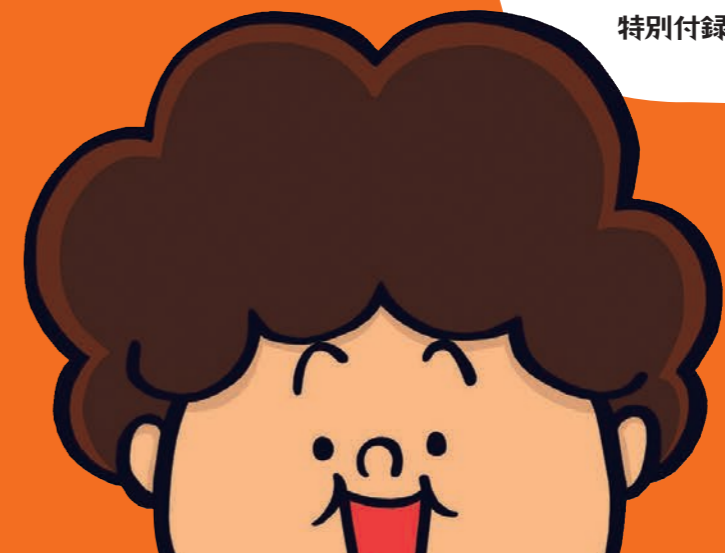
コミュニティ支援の“成果の可視化”は皆が頭を悩ませるところです。本事業では、地域状況を把握し、団地や地域の自治会運営が自動化するための支援の打ち手を検討するツールとして、「コミュニティ形成支援シート」の活用をサポートしています。いわばコミュニティの“健康状態”を確認するための問診票とも言えるこのシート、各地域でどのように活用されているでしょうか?

QRコードが5枚チェック!



2020年発行
「完全保存版」

コミュニティ支援のすゝめ」の
特別付録も参考にしな!



「コミュニティ形成支援シート」の活用事例

「岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業」では、山田町と北上市でそれぞれの地域のニーズや課題に応じた、オリジナル版のコミュニティ形成支援シートの作成をサポートしています。

Case.1 山田町 支援者の使いやすさと思考・行動プロセスを意識した設計に

山田町では、政策企画課に配置されたコミュニティ形成支援員が災害公営住宅の自治会運営の支援を行っています。支援員の活動終了後のポスト復興期を見据えて、自治会活動の持続的な仕組みづくりを目指し、現状把握とアクションを考えるシートを作成しました。

- ### 地域のニーズ・注力したいこと
- 担当職員の変動や新たな支援員の採用に伴い、担当職員と支援員間、あるいは支援員同士で、これまでの活動の経緯や内容、目指すところを共有していく必要があった
 - 現在の支援活動も永続的ではないため、活動期間中に到達したい目標や注力するポイントを明確化したい
 - 団地の自治会運営も何期か経る中で高齢化や担い手不足がさらに顕在化している。数年先の姿を見据えて、維持するものや変えていくものを考えることが必要(支援者が意識して働き掛けられるように)
- ### 山田町版作成上のポイント
- 1 地域資源の把握などの活動上必須ではあるが変化の少ない項目は省き、目指す姿に向けて地域状況に変化を起こすべきものに特化した
 - 2 「現在の状況」の項に地域状況を時系列的に記載し四半期ごとに更新することで、地域の変化や情報を共有しやすくした
 - 3 課題や問題点を挙げるだけにならないよう、「どうなればさらに良くなるか?」という考え方を意識した表現にした
 - 4 組織づくりだけでなく自治組織に期待されるものとして、「安心な暮らし」づくりに関する項目を追加した

カテゴリ	項目	目指すもの	評価(状態)について				現状評価	現在の状況 (良いところできているところ、まだまだできていないところ) 2021年7月~9月 2021年10月~12月	どうなればさらに良くなるか?	そのための支援者アクション
			1	2	3	4				
1 団地自治会組織	1 定例会・役員会の運営	役員主体で自主的に開催できている	開催が不定期もしくは支援者の助力が不可欠	定期開催できているが、一部に支援者の助力が必要	支援者の助力がなくても定期開催できている	3(に)加えて)結果を遅滞なく周知し、住民からの問い合わせなどに対応できている	○役員会の前に会長・副会長・支援者による事前会議を行っている △議題設計などで支援者の助力が必要	※変化があるところを記載 ○情報共有会議は休止中→再開された	・議題設計を役員で進められるようになる →役員会の最後に決断の議題を確認する(+採書や議事録を残しておく) ・役員連絡網の作成	役員会前の事前打合せで提案する(実施中)
	5 自治組織活動の後継担・担い手	特定の人だけで運営が行われていない	ずっと役員が変わっていないもしくは役員間の協力ができていない(特定の人が進めている)	役員は変わっているが、役員間の協力/分担は不十分	役員が変わっており、協力/分担もできている	3(に)加えて)役員を選出しやすい仕組みができている	△役員改選を実施できた △各職から役員を出すことが難しい △役割分担ができていないところもある	・役員会の運営、進行や採書の役割分担 ・会計について分かりやすくやる仕組みづくり ・役員になりやすい仕組みを住民さんに考えてもらう	次の役員選出方法を考えるためのたき台となる案の提供(規約改正案や役員選出変更案)	
	8 安全・安心な生活環境	危険・不安を予防できている	危険・不安について情報収集できていないもしくは、個人で対処している	危険・不安について外部からの指摘があれば、住民組織として対応している	危険・不安について情報収集し、住民組織として対応している	3(に)加えて)現在の問題だけでなく今後の潜在的な危険・不安に対しても予防的な取り組みができている	○4月に危険箇所をチェックした ○放置自転車の撤去、ホイ捨て防止の注意書き作成などを住民主体で行った	・文書やポスター作成等を住民同士で助け合いながらやるようになる ・今後考えられるリスクなどを洗い出しておく		

実践者の声

シートの作成を通して自分たちの活動が何につながるのかを考えることができました。(中嶋支援員)

自分たちで記入し始めると、自治会や自分たちの活動がどの項目に当てはまるか悩むこともありますが、支援員2人で相談・確認し合って記入することができました。(福士(希)支援員)

作成・運用の実践を通じて、支援員の2人が自分の活動を整理して話せるようになったと感じます。日常の活動協議にも役立っています。(福士(幸)政策企画課コミュニティ推進係長)

コーディネーターより

今回の作成にあたっては、支援員が日常の情報共有ツールとして利用することを特に意識しました。両支援員、福士係長と頻りに協議しながら、活動時に意識しているポイントを洗い出したり、分かりやすい表現にするなど、変更を加えていきました。

作成初期の段階では、考え方の整理や内容の記入を手伝っていましたが、後半からは支援員が中心となって状況記入を行えています。今後も状況の変化に合わせて項目や表現を見直して、より使いやすいものに変えていくことにも期待しています。(向野)

「コミュニティ形成支援シート」とは?

その原点は2012年。まだ多くの被災者が仮設住宅で暮らすなか、集落内での復興まちづくり計画の合意形成を目指す、釜石市のコミュニティ支援プロジェクトの評価ツールとして生まれました。10年の歳月を経て復興課題も変化し、現在は災害公営住宅でのコミュニティ形成や自治会活動の維持・活性化を目的として活用されています。

こんな場面で使えます

- ① チームメンバーとの作戦会議に
- ② マネジメント担当者⇄現場担当者間の目標設定に
- ③ 異なる組織間の目線合わせに
- ④ 自治会役員などのキーパーソンとの課題共有に

Case.2 北上市 地域の一員として自治会役員を担える状態を目指して

北上市では、既存の市営団地に併設する形で県営の災害公営住宅が造られたため、災害公営住宅単独での自治会は設立せず、既存の団地自治会に編入する形となりました。数年後に輪番で回ってくる団地自治会の役員会を担えるよう、住民の意識醸成と運営力の向上を目指しています。

- ### 地域のニーズ・注力したいこと
- 災害公営住宅の住民集会の取りまとめ役が、団地全体の自治会の役員会を担えるようになることを期待
 - コミュニティ形成の進捗状況や、対応が必要な課題を把握したい
 - 課内の情報共有に活用したい
 - 多様な関係者・団体が支援に関わっているため、その支援チームの認識合わせに活用できると良い
- ### 北上市版作成上のポイント
- 1 「役員」と「入居者全体」の二つの異なる視点で捉え、それぞれの状況からコミュニティ力を把握する構成にした
 - 2 「役員の運用体制・質」の項は、役員会を組織し運営するために求められる要素を設定
 - 3 「アパート入居者の状態」は、入居者全体の意識と相互見守りの状況を把握し、コミュニティが持つ課題解決力を測定
 - 4 短期の評価目標を設定し、限られた期間で特に力を入れて強化したいポイントを明確化

2 要素	評価視点	x	△	○	◎	4 目標	評価(月/日)	評価根拠	アクション
1 役職・係の運用	役員等の選出方法・任期・職務内容が入居者間で合意されているか	ルールや共通認識がなく当事者の自主性に任されている	入居者間に共通認識はあるが明文化された規則はない	明文化された規則があり入居者によって定期的な内容の見直し/承認が図られている	明文化された規則があり短期的には安定運用が担保されている	○		・選出方法・任期の見直しを行った ・入居者間で職務内容が曖昧	・管理人の役割を把握する ・副会長とサポーターの役割の再検討する
2 役員の代表性	役員が入居者の代表性を有し、対外的な窓口になっているか	役員が入居者からの賛同を得られていない	役員が入居者からの意見を取り入れる努力をしている	役員が入居者の意見を反映する存在として対外的に認識されている	役員が入居者の意見を反映する存在として対外的に認識されている	○		・問題が発生した際、支援者へ相談がくる	・改めて(定期的に)役員の役割を共有する
7 住民活動の実施力	入居者自らが活動を企画・実行できているか	住民活動がない	支援者が企画すれば住民活動が行われる	支援者の補助があれば、入居者は住民活動を企画・実施できる	入居者は自主的に住民活動を企画・実施できる	◎		・支援者の提案で住民活動が始まっている ・体換は自主運営できている	・新しい活動の要望を聞き出す ・住民に企画を委ね、支援者は補助に回る ・来年度の支援縮小を伝える

実践者の声

シートに書き込んでみると、進捗状況や課題が目に見えて明確になり、短いスパンでの目標を立て、評価を加えることで達成感も味わえました。

時系列で追うことができるので、課内の情報共有の場や新しい担当者とも現在のアパートの状況や取り組みポイントをスムーズに共有できました。(支援員)

コーディネーターより

昨年度までは周辺地域への融合度合いを測るシート※を活用していましたが、今年度はより具体的な目標に合わせた内容にアップデートしました。コロナの影響で予定通りの運用ができなかったことは残念でしたが、課内の情報共有にいつも活用していたと聞き、うれしく思います。

※2020年事例集の特別付録「内陸版シート」を参照 (浦山)

事業概要

「岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業」(平成29年度～)では、災害公営住宅などの被災者の生活再建先におけるコミュニティ形成支援に取り組んでいます。

自治体・支援団体・関係者への調査によって抽出した課題・ニーズをもとに、人材育成や官民の域内連携体制づくりといったコーディネート業務、支援者を対象とした集合研修やモデル地域視察研修の開催、支援者間の交流機会の創出、本誌を含むケーススタディ集の制作、「コミュニティ形成支援シート」の導入支援など、その時々々の復興課題に応じたサポートを行っています。

事業対象市町 ※年度により変動あり

沿岸

- 宮古市 ●釜石市
- 山田町 ●大船渡市
- 大槌町 ●陸前高田市

内陸

- 盛岡市 ●奥州市
- 花巻市 ●一関市
- 北上市 ●遠野市

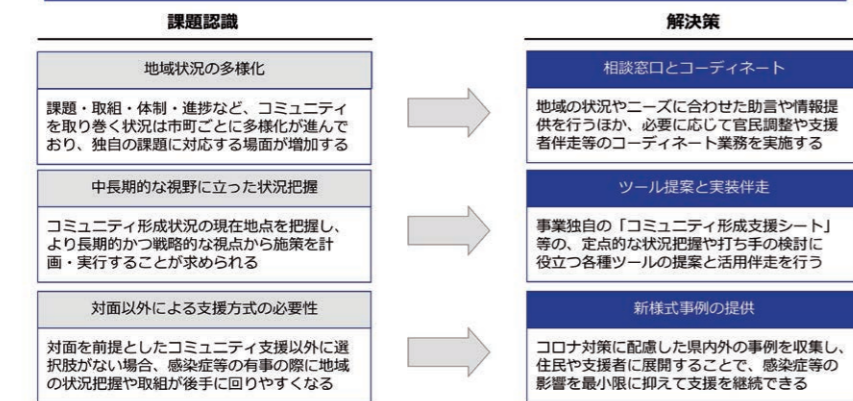
令和3年度事業概要

1. 事業概要・背景



- ✓ 第1期復興・創生期の終了に伴い、災害公営住宅・自主再建地区の整備はほぼ完了しており、今後は一般施策体制における住民主体の自律したコミュニティ形成がより重要となる
- ✓ コミュニティ形成の進捗は地域や再建時期によって様々であり、本事業では各地域の体制や課題、ニーズに合わせた助言や情報提供、コーディネートを行う

R3年度事業のねらい：課題の性質に合わせた解決策の提案・提供



Copyright © RCF All Rights Reserved.

1. 事業概要・背景



- ✓ 調査・コーディネートを中心に、状況に合わせて取組内容を変容しながら事業を継続

取組	内容	対象
①調査	✓ 市町ごとの状況と課題を把握 (+ 事業のご提案)	沿岸6市町 内陸6市 ※初年度は沿岸のみ対象
②相談対応／ コーディネート	✓ 助言や参考事例を提供する相談窓口を設置 ✓ 関係者の合意形成や自治会運営力の強化や人材育成につながるコーディネートも可能	
③人材育成	✓ 集合研修 (～H30) ✓ テーマ・対象を絞った研修・マッチング (R1)	
④ノウハウ横展開	✓ ノウハウ集作成 (R1) ⇒活用促進 (R2～) ✓ 新様式における事例集の作成 (R3)	

	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度
①調査	→	→	→	→	→
②コーディネート	→	→	→	→	→
③人材育成	→	→	→	→	→
④ノウハウ横展開			→	→	→

Copyright © RCF All Rights Reserved.

岩手県被災地コミュニティ支援コーディネート事業 ケーススタディ集

ピンチもチャンスに!
コロナに負けない!

コミュニティ 支援のすゝめ

増補版



編集：一般社団法人RCF
装丁：アールヨンジュウゴデザイン
監修：岩手県

2022年3月発行